

## 4 サービス見込量及び確保のための方策

この項は、基本指針により市町村が定めるとされている、「各年度における指定障害福祉サービス等及び指定通所支援等の種類ごとの必要な量の見込み及びその見込量の確保のための方策」について整理したものです。

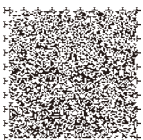
足立区第5期障がい福祉計画・足立区第1期障がい児福祉計画期間における実績（令和2年度は推計値）と、アンケート調査から明らかになったニーズ等を踏まえ、令和3年度から令和5年度までの見込量を算出しました。

### 【訪問系サービス】

サービス等	単位		実績			見込量		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
居宅介護	利用者数	人/月	1,075	1,095	1,165	1,215	1,265	1,318
	利用量	時間/月	20,170	21,763	21,486	22,570	23,707	24,903
重度訪問介護	利用者数	人/月	98	96	102	106	111	116
	利用量	時間/月	25,783	24,280	25,565	26,854	28,209	29,632
行動援護	利用者数	人/月	126	113	134	140	146	152
	利用量	時間/月	4,150	3,731	4,356	4,576	4,807	5,049
同行援護	利用者数	人/月	276	256	281	293	306	319
	利用量	時間/月	8,483	6,820	8,836	9,282	9,750	10,242
重度障害者等 包括支援	利用者数	人/月	0	0	0	0	0	0
	利用量	時間/月	0	0	0	0	0	0

### 《確保のための方策》

支援を必要とする人が、必要とする場面で希望どおりに利用することができるよう、体制の整備を進めなければいけません。人材不足は医療・介護や保育分野における共通の課題であり、関係所管と連携しながら、障がい福祉サービスの人材確保に取り組めます。



【日中活動系サービス（介護給付）】

サービス等	単位		実績			見込量		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
生活介護	利用者数	人/月	1,620	1,630	1,658	1,672	1,685	1,698
	利用量	日/月	30,475	31,869	33,160	33,300	33,420	33,560
療養介護	利用者数	人/月	62	65	66	66	66	66
短期入所 (福祉型)	利用者数	人/月	295	274	293	307	322	338
	利用量	日/月	2,708	2,726	2,836	2,950	2,950	2,950
短期入所 (医療型)	利用者数	人/月	18	17	20	21	22	23
	利用量	日/月	93	117	124	132	140	149

《確保のための方策》

重度の利用者に対応可能な生活介護は、特別支援学校高等部を卒業してくる生徒の動向（障がい程度や居住地等）を長期的に把握し、現状の区内事業所の地理的配置状況も考慮しつつ作成した「足立区障がい福祉施設整備方針（平成26年4月策定）」に基づき、社会福祉法人等との協働により整備を進めます。

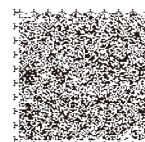
短期入所については共同生活援助（グループホーム）の整備時に、あわせて短期入所機能の付加を検討してもらうなど、区内や近郊で利用できる体制の整備が求められます。

【日中活動系サービス（訓練等給付）】

サービス等	単位		実績			見込量		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立訓練 (機能訓練)	利用者数	人/月	37	25	35	35	35	35
	利用量	日/月	294	195	280	280	280	280
自立訓練 (生活訓練)	利用者数	人/月	40	53	60	65	70	75
	利用量	日/月	578	860	960	1,040	1,120	1,200
宿泊型自立訓練	利用者数	人/月	14	7	10	10	10	10
	利用量	日/月	430	190	300	300	300	300
就労移行支援	利用者数	人/月	229	238	261	284	307	330
	利用量	日/月	3,655	3,717	4,107	4,539	5,015	5,542
就労継続支援A型	利用者数	人/月	221	216	220	220	220	220
	利用量	日/月	4,407	4,262	4,400	4,400	4,400	4,400
就労継続支援B型	利用者数	人/月	965	1,002	1,049	1,098	1,149	1,203
	利用量	日/月	14,533	15,384	15,814	16,256	16,710	17,177
就労定着支援	利用者数	人/月	68	113	140	150	160	170

《確保のための方策》

就労系の日中活動サービスは、これまで区が計画的に整備に取り組みなくとも、事業者が増えてきましたが、一方で作業の内容や工賃の支給をめぐるトラブルも少なからず発生しています。就労系サービスのネットワークを活用し、質の向上に向けた研修の実施などの支援体制を構築します。



### 【居住系サービス】

サービス等	単位		実績			見込量		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立生活援助	利用者数	人/月	4	10	14	15	16	17
共同生活援助	利用者数	人/月	654	719	767	815	863	911
施設入所支援	利用者数	人/月	638	626	622	619	617	614

#### 《確保のための方策》

区内の共同生活援助事業所数は増えていますが、中重度を対象とした事業所は圧倒的に不足しています。地域移行を促進し、障がい者が地域において自立した生活を送れるよう、新規開設希望事業者にも重度対応を要望するなど、ニーズに対応できるサービス量の確保に取り組みます。

### 【相談支援】

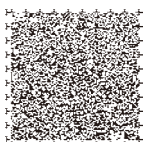
サービス等	単位		実績			見込量		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
計画相談支援	利用者数	人/月	538	744	921	1,141	1,413	1,749
地域移行支援	利用者数	人/月	10	7	10	10	10	10
地域定着支援	利用者数	人/月	7	6	6	7	7	7

### 【障害児相談支援】

サービス等	単位		実績			見込量		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
障害児相談支援	利用者数	人/月	146	150	143	160	180	200

#### 《確保のための方策》

国に相談支援の報酬見直しを求めつつ、計画相談支援事業所未設置の法人への働きかけを行い、あわせて未従事の相談支援専門員有資格者の活用を求めています。



【障害児通所支援】

サービス等	単位		実績			見込量		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童発達支援	利用者数	人/月	401	413	449	477	505	533
	利用量	日/月	3,933	3,762	4,041	4,293	4,545	4,797
医療型児童発達支援	利用者数	人/月	35	33	35	36	38	40
	利用量	日/月	259	263	280	288	304	320
居宅訪問型児童発達支援	利用者数	人/月	0	0	0	0	0	0
	利用量	日/月	0	0	0	0	0	0
放課後等デイサービス	利用者数	人/月	810	769	904	977	1,050	1,123
	利用量	日/月	10,489	10,241	11,453	12,707	14,099	15,643
保育所等訪問支援	利用者数	人/月	31	22	60	65	70	75
	利用量	日/月	81	37	150	163	175	188

《確保のための方策》

医療的ケア児や重症心身障がい児に対応できる児童発達支援や放課後等デイサービス事業所が少ないことから、既存の事業所のみならず、今後区内に新規開設を予定する法人等に働きかけ、体制の整備を進めます。

放課後等デイサービスの事業所はこれからも増加が見込まれますが、質の向上に向けた効果的・効率的な支援の方法について、引き続き検討します。

【地域生活支援事業】

サービス等	単位		実績			見込量		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
日常生活用具給付	給付件数	件/年	13,284	14,133	14,500	14,525	14,525	14,525
移動支援	延べ利用者数	人/年	9,988	9,936	10,000	10,050	10,100	10,150
地域活動支援センター	支給決定者数	人/年	262	230	220	200	200	200
	登録者数	人/年	371	433	450	460	470	480
日中保護	利用者数	人/年	80	88	90	90	90	90

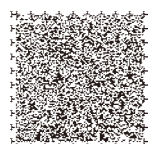
《確保のための方策》

日常生活用具の給付については、給付品目と給付額を実情等に応じて適宜見直し、技術革新等にも対応しながら、日常生活の利便性を高める支援を継続します。

移動支援については、令和2年度は開催できなかった移動支援従事者養成研修について、開催方法を工夫しながら実施し、従事者の養成に努めます。

地域活動支援センターについては、自立支援給付の日中活動サービスと同様に、支援の質を高める方策を検討し、安定的な運営を図ります。

日中保護については、短期入所事業所の増設とあわせ、日中保護の実施についても働きかけ、利用できる事業所の増を目指します。

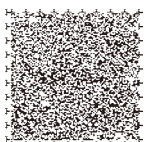


## 5 足立区障がい者計画における成果指標の進捗状況と目標値

区の4つの視点に基づく成果指標は、以下のとおりです。令和2年度の間接評価（上段：実績、下段：目標値）及び国の基本指針を踏まえ、令和5年度末の目標値を一部修正しました。

視点	成果指標・目標	計画作成時 実績	中間評価	目標値
		平成29年度 (2017年度)	令和2年度 (2020年度)	令和5年度 (2023年度)
【ひと】 障がい者福祉を支える ひとづくり (心のユニバーサル デザイン)	日常生活の中で、周囲から配慮されていると思う障がい者の割合	—	35.6% (35.0%)	40.0%
	「自らを含めた地域の人々が、日常生活の中で、高齢者・障がい者等の多様な人々に配慮している」と思う区民の割合	—	34.3% (45.0%)	50.0%
【くらし】 いつまでも住みなれた 地域で安心して暮らし 続けられる社会の実現	「障がい者支援施策に満足している」と思う障がい者の割合	—	34.6% (48.0%)	50.0%
	支援が必要と思われる就学前（1歳児～5歳児）の乳幼児のうち、発達相談につながった割合	60.0%	65.0% (65.0%)	70.0%
	福祉施設から一般就労への移行実績を令和2年度末までに平成28年度実績の1.5倍とする（国の成果目標）	87人 (28年度)	106人 (131人)	139人
【まち】 安心して生活できる 社会基盤の整備	「快適で安全なまちである」と思う障がい者の割合	—	37.6% (41.0%)	43.0%
	「快適で安全なまちである」と思う区民の割合	41.5% (27年度)	53.4% (43.5%)	*60.0% <del>45.5%</del>
	「障がい者支援施策に満足している」と思う障がい者の割合（再掲）	—	34.6% (48.0%)	50.0%
【区】 協創を基盤とした 共生社会の実現	障がい福祉関連ネットワークの再構築とさらなる推進（協創プラットフォームの構築）	(目標のため成果指標はなし)		
	障がいに対する理解と啓発の推進及び共生社会の実現			

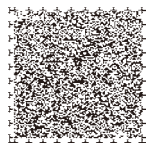
\* 「快適で安全なまちである」と思う区民の割合は、中間年で目標値を超えたため、上方修正した。



6

計画策定の経過

		足立区	障がい者 団体等	区議会 厚生委員会	介護保険・ 障がい福祉 専門部会	地域保健 福祉推進 協議会	地域 自立支援 協議会	国・東京都	パブリック コメント
令和元年	10月	調査票検討							
	11月	調査対象 抽出		調査実施 報告	調査実施 報告				
	12月	調査実施				調査実施 報告			
令和2年	1月								
	2月	調査集計							
	3月								
	4月	調査報告書 まとめ							
	5月							基本指針 改定	
	6月								
	7月			調査結果 報告	調査結果 報告	調査結果 報告			
	8月	素案検討							
	9月							策定Q&A 発出	
	10月	素案まとめ							
	11月		ヒアリング ・意見募集	素案報告	素案報告			策定Q&A 2 発出	11月25日～ 12月25日 (31日間)
	12月					素案報告	素案報告	東京都 ヒアリング	
令和3年	1月	計画案 まとめ							
	2月	パブコメ まとめ			計画案報告	計画案報告		都障害施策 推進協議会 提言案	意見への 区の考え方 公表
	3月	計画完成		計画案報告			計画案報告		



足立区第6期障がい福祉計画・足立区第2期障がい児福祉計画  
(令和3年度から令和5年度)【概要版】

令和3年3月発行

発 行 足立区

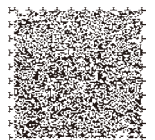
編 集 足立区 福祉部 障がい福祉推進室 障がい福祉課

東京都足立区中央本町一丁目17番1号

電話 03-3880-5407 (直通)

印 刷 株式会社日本能率協会総合研究所

東京都港区芝公園3-1-22 日本能率協会ビル5階







足立区